

春日部市役所本庁舎 耐震化に関する市民アンケート 《説明書》



平成26年1月

[お問合せ先]

春日部市総務部 管財課 施設営繕担当

電話：048-736-1111（内線2257）

FAX：048-733-3826

メール：kanzai@city.kasukabe.lg.jp

はじめに

日ごろから、市政にご理解、ご協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、皆様ご承知のとおり、市役所は、大規模災害などが発生したときに、市民の皆様の安心・安全を守る「防災拠点」としての機能を有する極めて重要な建物です。

しかしながら、現市役所本庁舎は、平成 23 年 3 月の東日本大震災により被災し、応急補修工事を実施しましたが、防災拠点としての耐震性は不十分な状況です。

地震、水害、竜巻など、近年、これまでに例を見ない大規模災害が発生し、市民生活の安心・安全が脅かされるおそれが生じております。

そのため、市では市役所耐震化の方向性について市民の皆様のご意向を把握するため、アンケートを実施することといたしました。

お忙しいところ恐縮に存じますが、アンケートの趣旨をご理解いただき、ぜひ、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

平成 26 年 1 月

春日部市長 石 川 良 三

1 . 市役所の現状

(1)概要

所在地：春日部市中央六丁目 2 番地

現市役所本庁舎の建築年：昭和 45 年 12 月

(2)市役所の構造、規模

敷地面積：14,267.21 m²

本 庁 舎 構造：鉄筋コンクリート造、階数：5 階建て、床面積：8,731.42 m²

別 館 構造：鉄筋コンクリート造、階数：5 階建て、床面積：1,681.97 m²

立体駐車場 構造：鉄 骨 造、階数：2 階建て、床面積：2,099.82 m²

車庫、書庫 構造：鉄 骨 造、階数：2 階建て、床面積： 568.08 m²

印 刷 室 構造：鉄 骨 造、階数：1 階建て、床面積： 209.08 m²

第1プレハブ庁舎 構造：軽量鉄骨造、階数：2 階建て、床面積： 334.88 m²

第2プレハブ庁舎 構造：軽量鉄骨造、階数：2 階建て、床面積： 654.32 m²

駐車台数：238 台、駐輪台数：約 230 台

(3)現市役所本庁舎の耐震性能

現市役所本庁舎は、昭和 45 年に建築されているため、旧耐震基準により設計された建築物です。平成 23 年度に実施しました耐震診断結果は、建物の長辺方向の I s 値が 0.21、短辺方向の I s 値が 0.27 であり、大地震が発生した場合、倒壊や崩壊の危険性が高いことが判明しております。

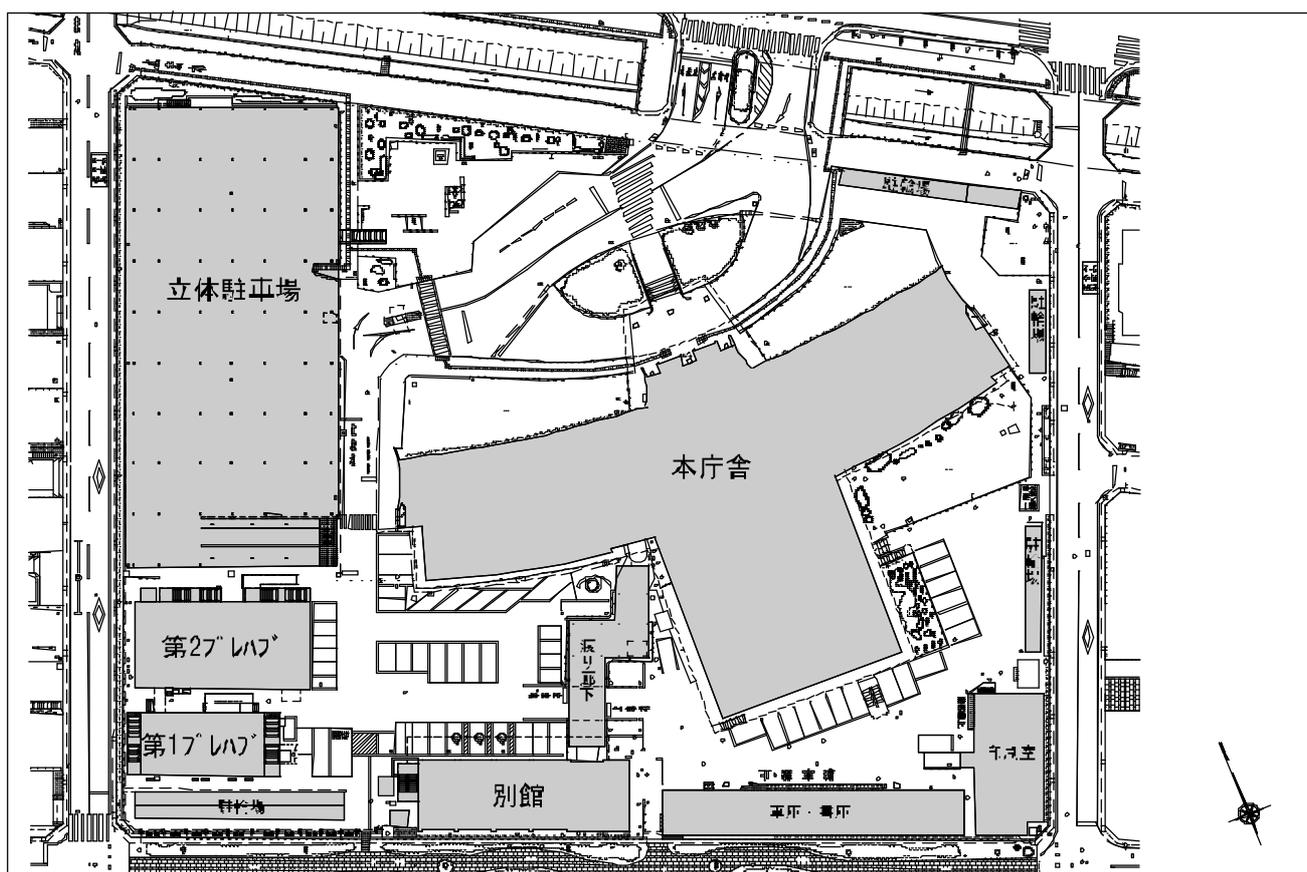
I s 値とは、建物の耐震性能を表す指標であり、I s 値が大きいほど耐震性が高いと判断されます。建物の強度と粘り強さ、形状、バランス、経年劣化といった、耐震性能に関わる要素を総合的に判断したものです。なお、庁舎の耐震性能の目標値は、I S 値 0.9 以上が求められています。

(4) 現市役所本庁舎の設備の状況

電気設備や空調設備、給排水衛生設備の機器類及び配管類は、更新の時期を迎えており、省エネルギーの観点からも大規模な改修工事が必要です。

また、現市役所本庁舎全体を補うことのできる、大規模な自家用発電機が設置されておらず、災害時の対応に影響が生じます。

【市役所 配置図】



2 . 市役所耐震化の方向性の検討

現市役所本庁舎は、平成 23 年 3 月の東日本大震災により被災し、応急補修工事を実施しましたが、防災拠点としての耐震性は不十分な状況です。

地震、水害、竜巻など、近年、これまでに例を見ない大規模災害が発生し、市民生活の安心・安全が脅かされるおそれが生じております。

このため、市では、「現市役所本庁舎の耐震補強」、「市役所の移転建替え」の 2 つの手法について、比較検討を進めてまいりました。

(1) 現市役所本庁舎の耐震補強（免震工法）

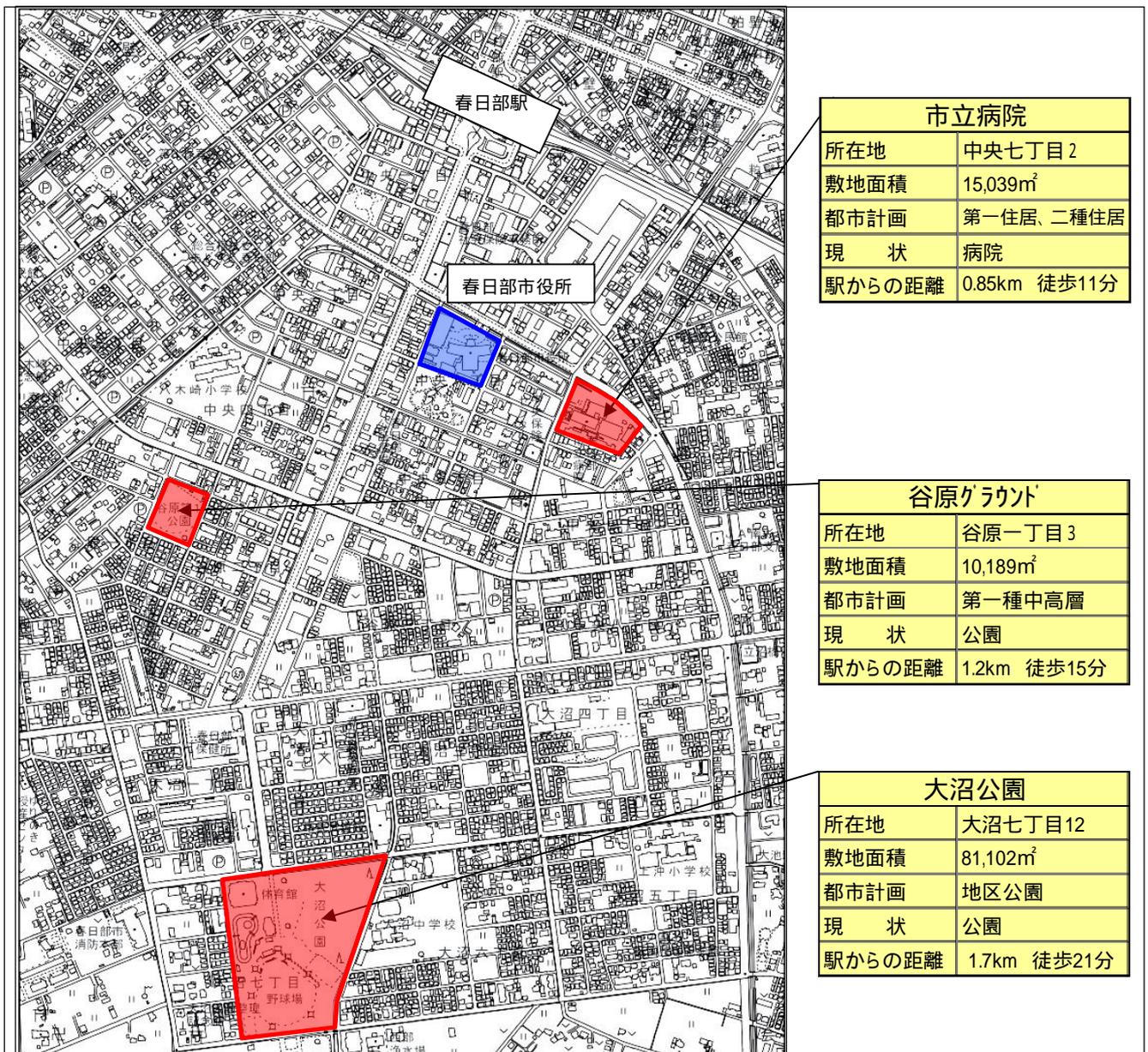
現市役所本庁舎の地下を掘り、地面（基礎杭）と建物の上に、免震装置を設置することで、地震による揺れを建物に伝わりにくくする工法です。この工事は建物の基礎部分を施工するため、敷地内の駐車場の台数減や騒音振動等の影響がありますが、工事中でも窓口を開庁することが可能です。なお、現市役所本庁舎の地下階は、市民食堂と機械室で床の高さに差があり、免震層に段差が生じることから、通常免震工法よりも、工事費が高くなります。また、現市役所本庁舎の長寿命化、大災害発生時に主要な窓口業務を継続するために、各種大規模な改修工事の同時施工が必要です。

(2) 市役所の移転建替え

現在の市役所敷地から別の敷地に庁舎を建築することで、仮設庁舎の建築費用や仮移転等の費用を減少させることが可能です。また、市役所の移転建替えにより、防災拠点としての機能の増強、バリアフリー化、長寿命化等、現在の市役所の問題点を解決することが可能です。

なお、この際、市では移転候補地として、次のとおり 3 箇所の敷地を選定し調査を実施しました。

【移転候補地位置図】



3. 市役所耐震化の方向性（案）

市役所の耐震化を図るためには、「現市役所本庁舎の耐震補強」と「市役所の移転建替え」、いずれかの整備案の選択が必要です。市では様々な整備手法を比較した結果、下記の2つの案を取りまとめました。

【耐震化案】

整備案	現市役所本庁舎の耐震補強	市役所の移転建替え
	A 案	B 案
整備手法	現市役所本庁舎を免震工法で耐震補強	移転候補地での建替え
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・現市役所本庁舎は築43年を迎えていることから、約25年後には建替えの必要が生じます ・執務室の分散は解消されません 	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎は長期使用が可能です ・新たに建築することから、庁舎の機能向上を図ることができます ・執務室の集約ができます
事業費	34.4 億円	43.6 億円
使用可能年数	約 25 年	約 100 年 〔日本建築学会 建築工事標準仕様書 JASS5 を引用〕
1年あたりの投資額 (事業費 ÷ 使用可能年数)	1.38 億円 (34.4 億円 ÷ 25 年)	0.44 億円 (43.6 億円 ÷ 100 年)

事業費は、現状の床面積を基に算出したものです